

平成29年度総務省所管予算 概算要求の概要

平成28年8月

【連絡先】

大臣官房 会計課

担当：後潟課長補佐

電話：(代表) 03-5253-5111

(内線)21309

(直通) 03-5253-5126

(FAX) 03-5253-5136

平成 29 年度予算概算要求の概要

第 1 一般会計

平成 29 年度 要 求 額 16 兆 6,743 億円
 平成 28 年度 予 算 額 15 兆 9,914 億円
 比較増減額 6,828 億円

(億円)

区 分	平成 29 年度 要 求 額 A	平成 28 年度 予 算 額 B	比較増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) %
地方交付税等財源繰入れ	160,118	152,811	7,308	4.8
一 般 歳 出	6,624	7,104	▲ 479	▲ 6.7
恩 給 費	2,839	3,245	▲ 406	▲ 12.5
その他政策的経費	3,363	3,859	▲ 496	▲ 12.9
新しい日本のための優先課題推進枠	423	—	423	皆 増
総務省所管合計	166,743	159,914	6,828	4.3

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

第 2 東日本大震災復興特別会計 ※総務省関係分

平成 29 年度 要 求 額 17 億円+ 事項要求
 平成 28 年度 予 算 額 3,543 億円

(億円)

区 分	平成 29 年度 要 求 額 A	平成 28 年度 予 算 額 B	比較増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) %
総務省所管計上額 (地方交付税)	事項要求	3,478	—	—
復興庁所管計上額	17	66	▲ 48	▲ 73.4
総務省関係費合計	17+事項要求	3,543	—	—

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

第3 交付税及び譲与税配付金特別会計

(1) 通常収支分

(単位：億円)

区分	項目	平成29年度 要 求 額 A	平成28年度 予 算 額 B	比較増減額 (A-B) C	増 減 率 C/B (%)
地方 交付 税	一般会計からの繰入れ	158,751	151,578	7,174	4.7
	財投特会からの繰入れ	1,000	2,000	△ 1,000	△ 50.0
	地方法人税の法定率分	6,385	6,365	20	0.3
	借入金償還	△ 5,000	△ 4,000	△ 1,000	25.0
	借入金等利子	△ 1,548	△ 1,584	36	△ 2.3
	前年度からの繰越分	0	12,644	△ 12,644	皆減
	返 還 金	0	0	△ 0	皆減
	計	159,588	167,003	△ 7,414	△ 4.4
地方 交付 金	一般会計からの繰入れ	1,367	1,233	134	10.9
	一般会計からの繰入れ 合計	160,118	152,811	7,308	4.8
	交通安全対策特別交付金	622	642	△ 20	△ 3.1
	地方譲与税譲与金	23,893	24,322	△ 429	△ 1.8

表示単位未満を四捨五入しており、積み上げと一致しない場合がある。

(注)【地方交付税】

- 1 この概算要求は、「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」を前提とした仮置きの数値である。その考え方は「平成29年度地方交付税の概算要求(案)の概要」のとおりである。
- 2 平成29年度において、引き続き巨額の財源不足が生じ、平成8年度以来22年連続して地方交付税法第6条の3第2項の規定に該当することが見込まれることから、同項に基づく交付税率の引上げについて事項要求する。
- 3 国税及び地方税の税収見積り等については、名目経済成長率、弾性値等について一定の前提を置き、機械的に積算している。
- 4 「財投特会からの繰入れ」は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用を見込んで計上している。
- 5 覚書に基づいて一般会計から加算することとされている額については、平成28年度と同様、法定化した上で後年度に加算することを前提としているが、今後の地方財政の状況に応じて要求を行う場合がある。
- 6 地方交付税を国税収納金整理資金から、直接、交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる措置について、今後、検討を行い、必要な場合には、法改正及び概算要求の修正を行う。

【地方特例交付金】

この概算要求は、仮置きの数値であり、平成29年度所要見込額を仮に計上している。今後、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、要求内容の修正を行う。

(2) 東日本大震災分

(単位：億円)

項目	平成29年度 要 求 額 A	平成28年度 予 算 額 B	比較増減額 (A-B) C	増 減 率 C/B (%)
復興特会からの繰入れ	事項要求	4,802	—	—

平成29年度地方交付税の概算要求の概要

【要求の考え方】

- 「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成28年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保
- 地方交付税については、本来の役割が適切に発揮されるよう総額を確保することとし16.0兆円を要求するとともに、交付税率の引上げを事項要求
- 東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保

【要求内容】

- (1) 財源不足の補填については、平成26年度から28年度までに講じていた方式と同様の方式と仮置きして積算している。
- (2) 平成29年度において、引き続き巨額の財源不足が生じ、平成8年度以来22年連続して地方交付税法第6条の3第2項の規定に該当することが見込まれることから、同項に基づく交付税率の引上げについて事項要求する。
- (3) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。
- (4) この概算要求は、仮置きの数値であり、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、地方財政の状況等について検討を加え、予算編成過程で調整する。

【上記に基づく概算要求の姿】

- 地方交付税(地方団体への交付ベース)
15兆9,588億円＋事項要求 (H28 16兆7,003億円)
(H28比 △7,414億円)
- (参考)一般財源総額見込み 62.1兆円程度 (H28 61兆6,792億円)

平成29年度予算概算要求における主要事項

I. 地方創生と地域経済の好循環の確立

1. 地域経済の好循環の確立、地域の連携、自立促進に向けた取組

62.8億円

- | | |
|-----------------------------------------------------------|---------|
| (1) チャレンジ・ふるさとワークなど地域経済好循環推進プロジェクトの更なる推進 | 41.2 億円 |
| (2) 新たな圏域づくりとして連携中枢都市圏・定住自立圏・集落ネットワーク圏の推進 | 12.2 億円 |
| (3) 地域の自立促進(地方への移住・交流の推進、地域おこし協力隊の拡充、地域運営組織の形成促進、JETの活用等) | 3.9 億円 |
| (4) 過疎対策の推進 | 4.1 億円 |
| (5) 地域経済応援ポイント導入による好循環拡大プロジェクトの展開(マイナンバーカードの活用) | 0.5 億円 |
| (6) 統計データ利活用の促進及び拠点整備 | 1.0 億円 |

2. ICTを活用した地域の活性化

225.0億円

- | | |
|-------------------------------------|----------|
| (1) 地域のICT基盤整備(ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等) | 196.2 億円 |
| (2) ICTを活用した街づくり等の推進 | 18.0 億円 |
| (3) 地域課題解決に資する取組へのICT専門家の派遣 | 1.9 億円 |
| (4) 地方創生に資する新たなテレワーク(ふるさとテレワーク)の推進 | 9.0 億円 |

3. 一億総活躍社会の実現と地方創生の推進の基盤となる 安定的な地方税財源の確保

160,473.8億円

- | | |
|----------------------------|--------------|
| (1) 地方の一般財源総額の確保と地方財政の健全化等 | 160,473.8 億円 |
|----------------------------|--------------|

II. 世界最先端のICT大国へ

4. 生産性向上につながるIoT・ビッグデータ・AI等の活用推進

59.5億円

- | | |
|----------------------------------------------|---------|
| (1) オープンデータ・ビッグデータ・クラウドの活用推進を通じた地域産業などの生産性向上 | 8.2 億円 |
| (2) 「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」の構築と社会実装の推進 | 12.0 億円 |
| (3) 3省(総務省、文科省、経産省)連携による次世代人工知能技術の研究開発 | 12.0 億円 |
| (4) IoTのサービス創出支援と産学官連携による推進強化 | 17.3 億円 |
| (5) 若年層に対するプログラミング教育の推進 | 4.0 億円 |
| (6) IoTを支えるネットワークに関わる人材育成 | 6.0 億円 |

5. 新たなイノベーションを創出する世界最高水準のICT社会の実現

658.4億円

- | | |
|------------------------------|----------|
| (1) 都市サービスの高度化(個人属性に応じた情報提供) | 10.0 億円 |
| (2) 4K・8Kの推進 | 63.8 億円 |
| (3) グローバルコミュニケーション計画の推進 | 19.0 億円 |
| (4) 競争的資金による新たなイノベーションの創出 | 21.1 億円 |
| (5) 戦略的な国際標準化の推進 | 25.2 億円 |
| (6) 5G・光等の世界最高レベルのICT基盤の実現 | 505.2 億円 |
| (7) 2020年に向けた電波利用環境の整備 | 14.0 億円 |

6. ICT海外展開・国際的な政策連携

77.4億円

- | | |
|-------------------------------------------------------------|---------|
| (1) 通信、放送システム、防災/医療ICT、セキュリティ、無線システム、郵便、放送コンテンツ等の面的・多段的海外展開 | 41.8 億円 |
| (2) 国際放送の実施 | 35.4 億円 |
| (3) 行政相談制度の海外発信 | 0.1 億円 |

III. 国民の生命・生活を守る

7. 東日本大震災からの復興の着実な推進 17.5億円

- | | |
|------------------------|---------|
| (1) 復旧・復興の着実な推進 | 事項要求 |
| (2) 被災地における消防防災体制の充実強化 | 12.7 億円 |
| (3) ICTによる復興の推進 | 4.7 億円 |

8. 消防防災行政の推進 115.0億円

- | | |
|---------------------------------------------------------|-----------|
| (1) 熊本地震を踏まえた消防防災体制の強化(後掲) | (60.8) 億円 |
| (2) 大規模災害に備えた緊急消防援助隊の強化 | 66.7 億円 |
| (3) 様々な災害に対応するための常備消防力等の強化 | 19.2 億円 |
| (4) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化 | 7.6 億円 |
| (5) 火災予防対策の推進 | 4.0 億円 |
| (6) 消防防災分野における女性の活躍促進 | 0.6 億円 |
| (7) 防災情報の伝達体制の整備 | 14.6 億円 |
| (8) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の円滑な開催に向けた大都市等の安心・安全対策の推進 | 2.3 億円 |

9. ICTの安心・安全の確保 320.6億円

- | | |
|-------------------------------------------|----------|
| (1) 安心・安全なICT利用環境の整備(消費者保護・社会的課題への対応等) | 224.5 億円 |
| (2) サイバーセキュリティの強化 | 39.1 億円 |
| (3) 放送ネットワークの強靱化 | 43.7 億円 |
| (4) インターネットの適正な利用の推進 | 3.4億円の内数 |
| (5) G空間2.0(Lアラートの高度利用・普及促進等) | 5.0 億円 |
| (6) 災害応急活動(自治体・医療機関等)における非常用通信手段の活用促進(後掲) | 3.3 億円 |
| (7) 自治体の情報セキュリティ対策の強化 | 5.0 億円 |

10. 恩給の適切な支給 2,851.2億円

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 恩給の適切な支給 | 2,851.2 億円 |
|--------------|------------|

IV. 暮らしやすく働きやすい社会の実現

11. 一億総活躍社会の実現に向けた取組の推進 12.8億円

- | | |
|---------------------------------------------------|-----------|
| (1) 女性の活躍支援(テレワーク・女性地方公務員の活躍推進・マイナンバーカード等への旧姓併記等) | 12.8 億円 |
| (2) 「異能vation」プログラム等の推進 | 16.4億円の内数 |

12. ICTによる社会的課題の解決 29.7億円

- | | |
|-------------------------------|---------|
| (1) 医療・教育分野等のICTの活用 | 9.7 億円 |
| (2) 情報バリアフリーの促進 | 4.8 億円 |
| (3) 若者・スタートアップ等を対象としたIoT人材育成 | 3.3 億円 |
| (4) 自動走行・自律ロボット等による行動支援・生産性向上 | 12.0 億円 |

13. マイナンバー制度の着実な実施とマイナンバーカードの利活用の促進 324.1億円

- | | |
|-----------------------------------------------------|----------|
| (1) マイナンバーカード・公的個人認証サービス等の利活用推進 | 323.6 億円 |
| (2) 地域経済応援ポイント導入による好循環拡大プロジェクトの展開(マイナンバーカードの活用)(再掲) | 0.5 億円 |

14. 郵政民営化の着実な推進 4.5億円

- | | |
|------------------------------|--------|
| (1) 郵政事業の新たな展開とユニバーサルサービスの確保 | 4.5 億円 |
|------------------------------|--------|

V. 未来を拓く行政基盤の確立

15. 行政のBPR推進・ICT化 203.0億円

(1) 行政のICT化の推進、政府情報システムのセキュリティ確保、政府情報セキュリティ・ICT人材の育成・研修	190.9 億円
(2) マイナンバーカードを活用した電子調達の効率化	8.4 億円
(3) 自治体クラウドの導入の促進等	0.5 億円
(4) 地方自治体における行政サービスのアウトソーシング等の推進	1.0 億円
(5) 上質の政策評価によるエビデンスに基づく政策の企画・立案の推進	0.6 億円
(6) 地方組織の見直し、ICTの活用等による行政評価局調査機能、行政相談機能の強化	1.6 億円

16. 適時的確な統計の整備・提供 34.7億円

(1) 家計調査の改善、個人消費動向を捉える新たな指標の開発	12.3 億円
(2) ビッグデータなど新たな情報源の活用の検討	0.4 億円
(3) 公的統計の精度向上の仕組み(PDCAサイクル)の構築等	6.9 億円
(4) 公的統計における情報通信技術の国際展開	0.4 億円
(5) 統計オープンデータの高度化	14.7 億円

17. 主権者教育の推進 1.5億円

(1) 民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進	1.5 億円
-------------------------------	--------

18. その他の主要事項 317.8億円

(1) 政党交付金	317.8 億円
-----------	----------

I. 地方創生と地域経済の好循環の確立

1. 地域経済の好循環の確立、地域の連携、自立促進に向けた取組 62.8 億円

(1) チャレンジ・ふるさとワークなど地域経済好循環推進プロジェクトの更なる推進 41.2 (22.0)

(a) チャレンジ・ふるさとワーク 12.5 (新規)

- ・ 地域経済の好循環の更なる拡大に向け、地域への「ヒト・情報」の流れを創出する「ふるさとワーキングホリデー」や「お試しサテライトオフィス」などの事業に取り組む自治体を更に支援
- ・ 将来にわたって住民の暮らしを守っていくため、買い物支援など暮らしを支えるビジネスの確立に取り組む自治体を支援する「“地域の暮らしサポート”実証事業」を新設
【主な経費】チャレンジ・ふるさとワーク 12.5 億円（新規）

(b) ローカル 10,000 プロジェクト 24.0 (16.3)

- ・ 産学官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援
- ・ 推奨モデル枠を新たに設け、国等が開発・支援して実証段階にある新技術を活用した創業を支援することで、地域での実装につなげ、政策の好循環を実現
【主な経費】地域経済循環創造事業交付金 23.9 億円 [通常枠 16.1 億円、推奨モデル枠 7.8 億円]

(c) 分散型エネルギーインフラプロジェクト 2.6 (2.6)

- ・ 自治体を核として、需要家、地域エネルギー会社及び金融機関等、地域の総力を挙げて、バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるマスタープランの策定を支援
- ・ 関係省庁の連携を強化しつつ、マスタープランの事業性・モデル性の向上を図り、引き続き事業推進
【主な経費】分散型エネルギーインフラプロジェクト 2.6 億円

(d) 自治体インフラ開放による公共サービス産業化 1.3 (1.3)

- ・ 自治体の有する公共施設を、クリエイター等のアイデアを活用して、新しく素敵な空間に生まれ変わらせることで、民間事業者のビジネス拠点を創出
【主な経費】自治体インフラ開放による公共サービス産業化プロジェクト
(公共施設オープン・リノベーション) 1.3 億円

(e) 自治体データ開放による公共サービス産業化 0.7 (1.8)

- ・ 日本貿易振興機構(JETRO)等との連携による「地域経済グローバル循環創造ポータルサイト」を活用し、魅力ある地域製品の海外への販路開拓や対日投資を促進
【主な経費】自治体データ開放による公共サービス産業化プロジェクト 0.7 億円

(2) 新たな圏域づくりとして連携中枢都市圏・定住自立圏・集落ネットワーク圏の推進

12.2 (5.3)

(a) 連携中枢都市圏の形成等 **2.1 (1.3)**

- ・ 以下の①、②などの新たな広域連携を促進

① 連携中枢都市圏の形成

地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点である連携中枢都市圏を形成することやその取組を支援

② 条件不利地域における都道府県と市町村の連携

市町村間の広域連携では課題の解決が困難な場合における都道府県と市町村の連携に向けた取組に対して支援

【主な経費】新たな広域連携の促進に要する経費 2.1 億円

(b) 定住自立圏構想の推進 **1.1 (0.1)**

- ・ 定住自立圏の形成等を積極的に推進するため、定住自立圏構想のこれまでの取組成果を検証するとともに、圏域への移住・定住の推進施策を支援

【主な経費】定住自立圏構想の推進に要する経費 1.1 億円

(c) 集落ネットワーク圏の形成推進 **9.0 (4.0)**

- ・ 基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)を形成し、「暮らし」を支える生活サポートシステムの構築や「なりわい」を継承・創出する活動の育成を支援

【主な経費】過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 9.0 億円

(3) 地域の自立促進（地方への移住・交流の推進、地域おこし協力隊の拡充、地域運営組織の形成促進、JET の活用等） **3.9 (2.9)**

(a) 「移住・交流情報ガーデン」の充実など地方への移住・交流の推進 **1.4 (1.1)**

- ・ 「移住・交流情報ガーデン」を活用した連続セミナーの開催や移住関連イベントの実施等により、移住希望者等への情報提供体制を強化

【主な経費】「移住・交流情報ガーデン」の運営等に要する経費 1.4 億円

(b) 地域おこし協力隊の拡充など地域への人材還流の促進 **1.5 (1.3)**

- ・ 地域おこし協力隊の更なる拡充のため、全国サミットの開催等により広く制度の周知を行うとともに、隊員・自治体双方への研修の充実や受入・サポート体制の構築により自治体の取組を支援

【主な経費】地域おこし協力隊の推進に要する経費 1.5 億円

(c) 都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流の推進 **0.8 (0.3)**

- ・ 子ども農山漁村交流の取組の拡大、定着を図るため、送り側・受入側の自治体双方が連携して行う実施体制の構築を支援するモデル事業により自治体の取組の支援等を行う

【主な経費】都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流推進モデル事業 0.8 億円

(d) 地域運営組織の形成促進 **0.2 (0.2)**

- ・ 地域の課題解決のための住民による取組体制の確立のため、地域運営組織の形成及び持続的な運営を支援

【主な経費】地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費 0.2 億円

(e) JETプログラムによるグローバルな地域活性化の推進 **0.1(0.1)**

- ・ JET 青年と地域おこし関係者との間で地域活性化事例を共有することにより、JET 青年の地域国際化活動への積極的な参画を支援するとともに、国際的な視点を持った地域活性化を推進

【主な経費】 JET 地域国際化塾の開催に要する経費 0.1 億円

(4) 過疎対策の推進 **4.1(2.9)**

- ・ 過疎地域等の自立・活性化に資する、空き家を活用した定住促進対策、過疎地域にある遊休施設を再活用した地域間交流・地域振興のための施設の整備等を支援

【主な経費】 過疎地域遊休施設再整備事業等 4.1 億円

過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 9.0 億円（再掲）

(5) 地域経済応援ポイント導入による好循環拡大プロジェクトの展開（マイナンバーカードの活用） **0.5(新規)**

- ・ マイナンバーカード一枚で全国の公共施設、商店街等の利用を可能とするマイキープラットフォームや地域経済応援ポイントを活用して地域経済好循環拡大の取組の全国展開を図る

【主な経費】 好循環拡大プロジェクト推進事業 0.5 億円（新規）

(6) 統計データ利活用の促進及び拠点整備 **1.0(新規)**

- ・ 政府関係機関の地方移転に関する統計データ利活用を通じた地域の課題解決・発展のためのプロジェクト実施や関西圏における統計マイクロデータ提供等の業務を実施するための拠点整備

【主な経費】 統計データ利活用の促進及び拠点整備経費 1.0 億円（新規）

2 . ICT を活用した地域の活性化

225.0 億円

(1) 地域の ICT 基盤整備（ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi 等） **196.2(61.3)**

- ・ 条件不利地域における光ファイバ整備の推進
固定系超高速ブロードバンド未整備地域のうち民間事業者による整備が見込まれない「条件不利地域」において、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤や海底光ファイバ等の中継回線の整備を実施する地方公共団体に対し、その事業費の一部を補助

【主な経費】 情報通信基盤整備推進事業 10.0 億円

携帯電話等エリア整備事業 54.7 億円の内数（後掲）

- ・ 携帯電話が繋がらない地域における整備の推進
 - ① 過疎地等の地理的に条件不利な地域において、地方公共団体が携帯電話等の基地局施設等を整備する場合や、無線通信事業者が基地局の開設に必要な光ファイバ等を整備する場合に、その事業費の一部を補助
 - ② 鉄道トンネルや医療施設等の携帯電話の電波が届かない場所において、一般社団法人等が携帯電話等の中継施設を整備する場合に、その事業費の一部を補助

【主な経費】 携帯電話等エリア整備事業 54.7 億円

【主な経費】 電波遮へい対策事業 92.5 億円

- ・ 公共的な観光・防災拠点における Wi-Fi 環境整備の推進

事業採算上等の問題により整備が困難な公共的な観光・防災拠点において、地方公共団体等が Wi-Fi 環境の整備を行う場合に、その事業費の一部を補助

【主な経費】 公衆無線 LAN 環境整備支援事業 38.9 億円

(2) ICT を活用した街づくり等の推進 **18.0 (2.8)**

- ・ 地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生を目的として、防災、医療・健康、観光、教育等各分野における成功モデルの普及展開を推進するとともに、ICT を活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりを推進
【主な経費】 ICT スマートシティ 整備推進事業 18.0 億円

(3) 地域課題解決に資する取組への ICT 専門家の派遣 **1.9 (1.6)**

- ・ 地域が抱える様々な課題を解決するため、ICT の知見等を有する「ICT 地域マネージャー」等を派遣し、ICT 利活用に関する助言等を行うことで、地域情報化の中核を担える人材を育成するとともに、活力と魅力ある地域づくりに寄与
【主な経費】 地域情報化の推進（本省） 1.3 億円

(4) 地方創生に資する新たなテレワーク（ふるさとテレワーク）の推進 **9.0 (7.2)**

- ・ 人や仕事の地方への流れを促進し、地方でも都会と同じように働ける環境を実現する「ふるさとテレワーク」の全国への拡大・定着を図るため、引き続き、ふるさとテレワークを導入する全国の自治体等に対して、導入経費の補助等を実施
【主な経費】 ふるさとテレワーク推進事業 9.0 億円

3 . 一億総活躍社会の実現と地方創生の推進の基盤となる

安定的な地方税財源の確保

160,473.8 億円

(1) 地方の一般財源総額の確保と地方財政の健全化等 **160,473.8 (153,166.1)**

(a) 地方の一般財源総額の確保 **160,118.4 (152,810.7)**

- ・ 「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税及び地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ

(b) 基地交付金・調整交付金 **355.4 (355.4)**

・ 基地交付金 **283.4 (283.4)**

国が米軍に使用させている固定資産及び自衛隊が使用する飛行場、演習場等が所在する市町村に対して交付する基地交付金

・ 調整交付金 **72.0 (72.0)**

米軍資産が所在する市町村に対して、税財政上の影響を考慮して交付する調整交付金

II. 世界最先端のICT大国へ

4 . 生産性向上につながるIoT・ビッグデータ・AI等の活用推進

59.5 億円

(1) オープンデータ・ビッグデータ・クラウドの活用推進を通じた地域産業などの生産性向上

8.2 (2.8)

- ・ オープンデータ等を活用したモデル実証等に取り組むことにより、データを活用した新事業・新サービスの創出、住民サービスの向上等を促進
【主な経費】 オープンデータ等利活用推進事業 7.0 億円

(2) 「IoT/BD/AI 情報通信プラットフォーム」の構築と社会実装の推進 **12.0 (新規)**

- ・ 膨大な IoT 機器により実空間の情報を収集し、そのビッグデータを人工知能(AI)で解析することで様々な産業分野の価値創出を行う基盤となる「IoT/BD/AI 情報通信プラットフォーム」の構築に向けて、音声処理、自然言語処理等の AI 基盤技術を多様な分野に展開し、人間と自在な対話が可能な次世代サービス等を実現するための社会実装や国際標準化を推進
【主な経費】 「IoT/BD/AI 情報通信プラットフォーム」社会実装推進事業 12.0 億円 (新規)

(3) 3 省 (総務省、文科省、経産省) 連携による次世代人工知能技術の研究開発 **12.0 (新規)**

- ・ 「人工知能技術戦略会議」において、人工知能(AI)の研究開発目標及び産業化ロードマップを策定し、3 省連携により研究開発と成果の社会実装を加速化
- ・ 平成 29 年度から脳科学の知見を AI に適用した次世代 AI 技術の開発に取り組むとともに、複数の AI がネットワーク等を介して連携し、自律的に役割分担し、人や社会を最適に支援する革新的な AI 連携協調技術の開発等を推進
【主な経費】 次世代人工知能技術の研究開発 12.0 億円 (新規)

(4) IoT のサービス創出支援と産学官連携による推進強化 **17.3(3.5)**

- ・ 多様な IoT サービスを創出するため、膨大な数の IoT 機器を迅速かつ効率的に接続する技術等の共通基盤技術を開発するとともに、多様なサービス提供者による IoT データの相互利用を図る先進的な社会実証を目指した取組を推進
あわせて、産学官連携による推進体制「スマート IoT 推進フォーラム」と連携し、欧米のスマートシティに係る実証プロジェクト等と協調して、国際標準化に向けた取組を強化
【主な経費】 IoT 共通基盤技術の確立・実証 4.0 億円
- ・ 第 4 次産業革命の実現に向け、IoT サービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資するリファレンス(参照)モデルを構築するとともに、データ利活用の促進に必要なルールの明確化等を行うための実証事業等を実施
【主な経費】 IoT サービス創出支援事業 13.3 億円 (新規)

(5) 若年層に対するプログラミング教育の推進 **4.0(1.0)**

- ・ 論理的思考力や創造性等を高める観点から、平成 28 年度より、クラウドや地域人材を活用した、プログラミング教育の実施モデルを実証。平成 32 年度以降の学校教育での必修化も踏まえ、①多種多様な教材等(障害児や顕著な才能を示す子供に対応するものを含む)の開発・クラウド上での共有、②教育委員会等に対するアウトリーチ型の導入支援等の取組を強化
【主な経費】 若年層に対するプログラミング教育の普及推進 4.0 億円

(6) IoT を支えるネットワークに関わる人材育成 **6.0(新規)**

- ・ 膨大な IoT 機器等が迅速・効率的にネットワークに接続するために必要な技術を運用する人材を育成する環境基盤を整備し、基盤の構築・運用を通して人材育成を図り、求められるスキルの明確化やその認定の在り方を検討
【主な経費】 IoT ネットワーク運用人材育成事業 6.0 億円 (新規)

5. 新たなイノベーションを創出する世界最高水準の ICT 社会の実現

658.4 億円

(1) 都市サービスの高度化（個人属性に応じた情報提供） 10.0 (6.5)

- ・ 外国人観光客等に対して、スマートフォンや交通系 IC カード、デジタルサイネージ等とクラウド基盤を活用し、個人の属性（母国語や障がいの程度等）に応じた情報提供を実現するため、①属性情報の分析に基づく各人に最適な情報配信の実証、②障がい者等にとって円滑・快適なサービスの享受に向けた実証等を実施

【主な経費】IoT おもてなしクラウド事業 10.0 億円

(2) 4K・8K の推進 63.8 (4.9)

- ・ 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、4K・8K を活用した次世代放送・通信サービスの早期実現に向けて、①超高精細で臨場感あふれる数多くの 4K・8K サービスを実現するための技術的実証及び研究開発等、②条件不利地域における 4K・8K 放送の受信環境確保のためケーブルテレビ網の光化の支援、③衛星放送用受信設備からの中間周波数の漏洩対策などの 4K・8K 放送の受信環境整備支援等を実施

【主な経費】4K・8K 等最先端技術を活用した放送・通信分野の事業支援 4.0 億円

4K・8K 時代に対応したケーブルテレビ光化促進事業 20.0 億円（新規）

4K・8K 普及促進等のための衛星放送受信環境整備支援等 39.8 億円（新規）

(3) グローバルコミュニケーション計画の推進 19.0 (12.6)

- ・ 世界の「言葉の壁」をなくし、グローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するとともに、訪日外国人への対応の充実による観光産業の活性化等、地方創生に資するため、①多言語音声翻訳技術の対応領域及び対応言語の拡大に向けた研究開発、②病院・商業施設・観光地等における社会実証を実施しており、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けこれらの取組を加速

【主な経費】グローバルコミュニケーション計画の推進 19.0 億円

国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金 296.0 億円の内数（後掲）

(4) 競争的資金による新たなイノベーションの創出 21.1 (17.9)

- ・ 競争的資金による研究開発を通じて、ICT の利活用による地域社会の活性化、中小企業の斬新な技術の発掘、若手 ICT 人材の育成、外国との共同研究による国際標準獲得等に貢献

【主な経費】戦略的情報通信研究開発推進事業 16.4 億円

電波資源拡大のための研究開発 130.6 億円の内数（後掲）

- ・ ICT 分野における我が国発のイノベーションを創出するため、ベンチャー企業や大学等による新技術を用いた事業化等への挑戦に対し、「死の谷」を乗り越えるための支援を行う「I-Challenge！」を推進

【主な経費】ICT イノベーション創出チャレンジプログラム 4.7 億円

(5) 戦略的な国際標準化の推進 25.2 (9.9)

- ・ ICT 分野における研究開発成果の国際標準化や実用化を加速し、イノベーションの創出や国際競争力の強化に資するため、外国の研究機関との国際共同研究開発を戦略的に推進

【主な経費】戦略的情報通信研究開発推進事業 16.4 億円の内数（再掲）

- ・ 周波数利用効率の高い無線技術等の国際標準化活動の強化のための国際機関等との連絡調整

【主な経費】無線設備の技術基準を策定するために行う国際機関等との連絡調整 13.5 億円

周波数の国際協調利用促進事業 11.8 億円（新規）（後掲）

(6) 5G・光等の世界最高レベルの ICT 基盤の実現

505.2(391.0)

- ・ 2020 年の第 5 世代移動通信システム(5G)*実現に向けて、第 5 世代モバイル推進フォーラム等の場も活用し、産学官連携による研究開発、総合実証、国際標準化活動を強力に推進
※ 現在の 1,000 倍の通信容量、同 100 倍の接続機器数、10Gbps 以上のピーク通信速度、1 ミリ秒以下の低遅延等の実現を目指す。
【主な経費】 第 5 世代移動通信システム実現に向けた研究開発等 28.4 億円
第 5 世代移動通信システムの総合実証試験 27.0 億円(新規)
- ・ 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会時に予想される 8K 映像等の巨大なリアルタイムデータの流通等に対応するため、現状を大幅に上回る超大容量の通信に対応可能な次世代光ネットワーク技術の研究開発を推進
【主な経費】 巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発 8.5 億円
- ・ 大量のデバイスがインターネットに接続される IoT 時代に向けて、膨大なアドレス空間を持つ通信方式である IPv6 に対応したネットワークの整備を推進
【主な経費】 IoT 対応インターネット整備支援事業 4.8 億円(新規)
- ・ 無線通信の利用拡大に伴い、逼迫する周波数を有効利用するための研究開発等を実施するほか、国立研究開発法人情報通信研究機構に対する交付金
【主な経費】 電波資源拡大のための研究開発等 131.2 億円
国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金 296.0 億円

(7) 2020 年に向けた電波利用環境の整備

14.0(2.8)

- ・ 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会も見据えた上で、新たなビジネスやイノベーションを創出できるよう、電波利用をより一層推進していくための制度見直しや、我が国のワイヤレスサービスの発展・国際競争力強化のための方策等を推進
【主な経費】 既存無線局との周波数共用を加速するための技術検討 14.0 億円

6 . ICT 海外展開・国際的な政策連携

77.4 億円

(1) 通信、放送システム、防災／医療 ICT、セキュリティ、無線システム、郵便、放送コンテンツ等の面的・多段的海外展開

41.8 (24.6)

- ・ 通信、放送、防災／医療 ICT、セキュリティ、郵便等の ICT インフラプロジェクトを相手国のニーズに応じて「パッケージ」で提案し、成功事例の他国への横展開や新規分野の開拓、重点国への戦略的支援を推進しつつ、案件受注に向けて展開ステージの移行を促進
【主な経費】 ICT 国際競争力強化パッケージ支援事業 15.5 億円
- ・ 放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業(観光業、地場産業、他のコンテンツ等)、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」及び「地方の創生」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組等を支援
【主な経費】 放送コンテンツ海外展開助成事業 3.0 億円
- ・ 我が国において開発された周波数利用効率の高い無線技術等を活用した優れた無線システム(電波監視システム、レーダー等)の海外展開を促進
【主な経費】 周波数の国際協調利用促進事業 11.8 億円(新規)

(2) 国際放送の実施 **35.4 (35.4)**

- ・ 放送法の規定に基づき、必要な事項を指定して、NHK に国際放送を行うことを要請することにより、
 - ① 我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことにより、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を促進
 - ② 外国人向けテレビ国際放送の一層の充実強化を図るため、現地ケーブルテレビ等を通じた配信等の取組を推進
- 【主な経費】 国際放送の実施 35.4 億円

(3) 行政相談制度の海外発信 **0.1 (0.1)**

- ・ ベトナムとの MOC(協力覚書)に基づく協力事業の実施や各国の公的オンブズマンとの連携を通じて、行政相談制度を海外に発信
- 【主な経費】 行政苦情救済活動活性化等推進経費 0.1 億円

III. 国民の生命・生活を守る

7. 東日本大震災からの復興の着実な推進 17.5 億円

(1) 復旧・復興の着実な推進 **事項要求(3,477.7)**

復旧・復興事業等を着実に推進するための財源の確保 **事項要求(3,477.7)**

- ・ 東日本大震災の復旧・復興事業等について、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保

(2) 被災地における消防防災体制の充実強化 **12.7 (61.0)**

(a) 被災地における消防防災施設の復旧への支援 **11.8 (56.9)**

- ・ 東日本大震災により被害を受けた消防庁舎や無線施設等の消防防災施設・設備の早期復旧を支援
- 【主な経費】 消防防災施設・設備災害復旧費補助金 11.8 億円

(b) 被災地における消防活動の支援 **1.0 (4.1)**

- ・ 避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援
 - ① 避難指示区域の消防活動に伴い必要となる消防車両等の整備を支援
 - ② 福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外からのヘリコプターによる消防応援活動に要する経費を支援
 - ③ 福島県内外の消防本部等の消防応援訓練の実施に要する経費を支援
- 【主な経費】 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 0.8 億円

(3) ICTによる復興の推進 **4.7(4.5)**

- ・ 東日本大震災からの復興に向けた新たな街づくりに合わせて、超高速ブロードバンド、放送の受信環境及び公共施設等向け通信基盤・システムの整備等の ICT 基盤の整備を支援
- 【主な経費】 被災地域情報化推進事業 1.8 億円
- ・ 東日本大震災により被災した地域の超高速ブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等の ICT 基盤の復旧を支援
- 【主な経費】 情報通信基盤災害復旧事業費補助金 2.9 億円

8. 消防防災行政の推進

115.0 億円

(1) 熊本地震を踏まえた消防防災体制の強化(後掲) [60.8 (53.7)]

(a) 緊急消防援助隊の活動体制の充実強化(後掲) [57.3(51.5)]

- ・ 大規模かつ迅速な部隊投入を可能とする体制を整備するため、「緊急消防援助隊基本計画(平成30年度末までに6,000隊)」に基づき、車両・資機材等を整備
【主な経費】緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0億円(後掲)
- ・ 長期の消防応援活動のため、緊急消防援助隊の後方支援体制を充実強化
【主な経費】拠点機能形成車両の整備 3.9億円(新規)(後掲)

(b) 消防団の装備・訓練の充実強化(後掲) [3.1(2.3)]

- ・ 大規模災害発生時に災害現場の状況を速やかに把握するため、消防学校に偵察活動用資機材(オフロードバイク、ドローン)を無償で貸し付け、消防団への教育訓練を実施
【主な経費】消防団の装備・訓練の充実強化 3.1億円(後掲)

(c) 地方公共団体等の災害対応能力の強化(後掲) [0.5(新規)]

- ・ 市町村の業務継続計画の策定支援や都道府県と連携した応援・受援活動の図上訓練等を実施
【主な経費】地方公共団体等の災害対応能力の強化 0.5億円(新規)(後掲)

(2) 大規模災害に備えた緊急消防援助隊の強化 66.7 (58.0)

(a) 緊急消防援助隊の活動体制の充実強化 57.3(51.5)

- ・ 大規模かつ迅速な部隊投入を可能とする体制を整備するため、「緊急消防援助隊基本計画(平成30年度末までに6,000隊)」に基づき、車両・資機材等を整備
【主な経費】緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0億円
- ・ 南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、緊急消防援助隊の災害対応能力や後方支援体制を充実強化
【主な経費】拠点機能形成車両の整備 3.9億円(新規)
津波・大規模風水害対策車両の整備 1.5億円(新規)
重機及び重機搬送車の整備 0.5億円(新規)
消防活動用ドローン 0.4億円(新規)
特殊災害対応車両の整備 1.2億円(後掲)

(b) ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等(エネルギー・産業基盤災害対策) 9.4(6.6)

- ・ エネルギー・産業基盤災害即応部隊(ドラゴンハイパー・コマンドユニット)の中核となる高度な機能を備えた特殊車両を配備
【主な経費】エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの整備 5.4億円
- ・ 情報収集から放水活動までを自動・自律的に実施する消防ロボットシステムを研究開発
【主な経費】エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの研究開発 4.0億円

(3) 様々な災害に対応するための常備消防力等の強化 19.2 (18.0)

(a) 広域化等による常備消防の充実強化 17.8 (17.2)

- ・ 各地域の多様な消火・救急・救助ニーズに的確に対応するため、消防の広域化や消防業務の柔軟な連携・協力を推進
【主な経費】消防の広域化の推進 0.1億円
消防業務の新たな連携・協力の推進 0.5億円(新規)
- ・ 住民生活の安心・安全を確保するための消防防災施設の整備を促進
【主な経費】消防防災施設整備費補助金 14.4億円

(b) 地方公共団体等の災害対応能力の強化 **0.5(新規)**

- ・ 市町村の業務継続計画の策定支援や国と都道府県による情報伝達・連携訓練等を実施
【主な経費】地方公共団体等の災害対応能力の強化 0.5 億円（新規）

(c) 救急体制の確保 **0.9 (0.7)**

- ・ 救急車の適正利用を促すため、導入が一部にとどまっている救急安心センター事業（#7119）の全国展開を推進
【主な経費】救急安心センター事業（#7119）の普及促進 0.2 億円（新規）
- ・ 救命率等の向上を図るため、救急業務の諸課題について、検討会や実態調査を実施
【主な経費】救急救命体制の整備・充実 0.5 億円

(4) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化 **7.6 (6.5)**

(a) 消防団の装備・訓練の充実強化 **3.1 (2.3)**

- ・ 大規模災害発生時に災害現場の状況を速やかに把握するため、消防学校に偵察活動用資機材（オフロードバイク、ドローン）を無償で貸し付け、消防団への教育訓練を実施
【主な経費】消防団の装備・訓練の充実強化 3.1 億円

(b) 消防団への女性・若者等の加入促進 **4.5 (4.2)**

- ・ 消防団への女性や若者等の入団を促進するため、地方公共団体による女性分団の新設や大学生等に対する認証制度の普及などの先進的な方策を積極的に支援
【主な経費】女性や若者をはじめとする消防団加入促進支援事業 1.2 億円

(c) 自主防災組織等の充実強化 **18.8 億円の内数 (18.6 億円の内数)**

- ・ 自主防災組織等の災害対応能力を強化するため、地域の防災リーダーの育成や組織の枠を超えた連携を支援
【主な経費】災害伝承 10 年プロジェクト 0.2 億円
自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業 0.5 億円（新規）
地域防災拠点施設の整備 14.4 億円の内数

(5) 火災予防対策の推進 **4.0 (4.0)**

(a) 火災予防対策の推進 **1.3 (1.3)**

- ・ 火災予防の実効性向上及び規制体系の検証・見直しや消防法令に係る違反是正等を推進するとともに、消防用機器等の規格・基準の国際展開を検討・推進
【主な経費】火災予防の実効性向上、違反是正推進による安心・安全の確保 1.2 億円
消防用機器等の国際動向への対応、日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化 0.2 億円

(b) 危険物施設等の安全対策の推進 **2.6 (2.7)**

- ・ 危険物施設の長寿命化に係る検討など安全確保対策を推進するとともに、石油コンビナート等における災害対策を充実強化
【主な経費】石油コンビナート等における防災・減災対策 2.4 億円
危険物施設の老朽化を踏まえた長寿命化対策 0.2 億円（新規）

(6) 消防防災分野における女性の活躍促進 **0.6 (0.5)**

(a) 女性消防吏員の更なる活躍推進 **0.6 (0.5)**

- ・ 消防吏員を目指す女性を増加させるため、女子学生を対象とした職業説明会や各種広報、アドバイザーの派遣等を実施
【主な経費】女性消防吏員の更なる活躍推進 0.6 億円
- ・ 女性消防吏員の活躍を支援するため、消防大学校の教育訓練に加え、消防学校への講義支援等を充実させるとともに、消防大学校を卒業・修了した女性消防吏員のネットワークを構築
【主な経費】女性消防吏員キャリアアップ研修等の充実・強化 2.3 億円の内数

(b) 消防団への女性・若者等の加入促進（再掲） **4.5 億円の内数 (4.2 億円の内数)**

- ・ 消防団への女性や若者等の入団を促進するため、地方公共団体による女性分団の新設や大学生等に対する認証制度の普及などの先進的な方策を積極的に支援
【主な経費】女性や若者をはじめとする消防団加入促進支援事業 1.2 億円（再掲）

(7) 防災情報の伝達体制の整備 **14.6 (13.9)**

(a) 災害情報伝達手段等の高度化 **0.2 (0.1)**

- ・ 高齢者など地域にきめ細かく防災情報が行き渡るよう、防災行政無線の戸別受信機の活用等に係るモデル事業の成果を全国に展開するため、アドバイザーを地方公共団体へ派遣
【主な経費】災害時の情報伝達体制の強化 0.2 億円

(b) 消防防災通信体制の強化 **14.4 (13.8)**

- ・ 大規模災害に備え、多数の消防防災ヘリコプターからの映像の同時送受信等を可能とするための技術的な検証を実施
【主な経費】ヘリサットシステムの高度化による被害状況の迅速な把握 0.5 億円（新規）

(8) 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の円滑な開催に向けた大都市等の安心・安全対策の推進 **2.3 (1.4)**

(a) 大規模イベント開催時の危機管理体制の充実 **2.3 (1.3)**

- ・ NBC テロによる災害に万全を期すため、大型除染システム搭載車を整備するとともに、対処能力の向上のための国民保護共同訓練を充実強化
【主な経費】特殊災害対応車両の整備 1.2 億円
国民保護共同訓練の充実強化 1.0 億円

(b) 外国人来訪者等への対応 **0.1 (0.1)**

- ・ 外国人来訪者等への対応のため、ターミナル施設等における防火安全対策を推進
【主な経費】外国人来訪者等に配慮したターミナル施設等における防火安全対策の推進 0.1 億円

9 . ICT の安心・安全の確保

320.6 億円

(1) 安心・安全な ICT 利用環境の整備（消費者保護・社会的課題への対応等）

224.5 (153.8)

- ・ データの自由な流通とプライバシー保護の両立を図るべく、位置情報等のプライバシー情報についての本人関与の在り方、データ流通に係る情報の帰属や、データの管理責任に関する関係者間の責任分担の在り方及びこれらを支える技術等に関する実証を実施
【主な経費】位置情報等のプライバシー情報の利活用モデル実証事業 1.0 億円（新規）

- ・ 現状の実効速度計測の実施状況を踏まえ、近年のモバイル通信環境の更なる多様化に対応した実効速度計測方法を、実証等を通じて確立し、利用者が適切にサービスを選択できる環境を整備
【主な経費】 モバイル通信環境の多様化に対応した実効速度計測の環境整備 0.5 億円（新規）
- ・ 良好な電波利用環境の確保のため様々な施策を実施
【主な経費】 電波監視等の実施 100.9 億円
総合無線局監理システムの構築・運用 98.0 億円

(2) サイバーセキュリティの強化 39.1 (11.2)

- ・ 官公庁、地方公共団体、独立行政法人及び重要インフラ企業等に対するサイバー攻撃について、実践的な演習を実施
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の適切な運営に向けたセキュリティ人材の育成
- ・ 若手セキュリティエンジニアの育成
【主な経費】 ナショナルサイバートレーニングセンター（仮称）の構築 35.1 億円
- ・ 我が国における情報セキュリティ対策基盤を強化するため、①一般のインターネットユーザのウイルス感染を防止するための実証実験、②関係事業者間の情報共有、③サイバーセキュリティにおける国際連携の推進といった各種取組を実施
【主な経費】 ICT 環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の推進事業 4.0 億円

(3) 放送ネットワークの強靱化 43.7 (295.6)

- ・ 国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、ラジオの難聴解消のための中継局の整備費用の一部を補助
【主な経費】 民放ラジオ難聴解消支援事業 21.0 億円
- ・ 被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、①放送局の予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等の整備費用、②ケーブルテレビ幹線の 2 ルート化等の整備費用(条件不利地域については、老朽化した既存幹線の更改も補助対象)の費用の一部を補助
【主な経費】 放送ネットワーク整備支援事業 9.0 億円

(4) インターネットの適正な利用の推進 3.4 億円の内数(3.2 億円の内数)

- ・ インターネットを利用した名誉毀損やプライバシー侵害等への利用者対応・各種啓発活動への支援、更なる迅速化対応の調査等、インターネットの適正な利用の推進に向けた施策を実施
【主な経費】 電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費 3.4 億円の内数

(5) G 空間 2.0 (L アラートの高度利用・普及促進等) 5.0 (2.4)

- ・ L アラートを介して提供される災害情報等への地理空間情報の付与やデジタルサイネージ等の活用により伝達手段の多重化・多様化を図るための実証を行うとともに、人的支援・普及啓発等の取組により地方公共団体における利活用促進の環境を整備
【主な経費】 地域防災等のための G 空間情報の利活用推進 5.0 億円
ICT スマートシティ整備推進事業 18.0 億円の内数（再掲）

(6) 災害応急活動（自治体・医療機関等）における非常用通信手段の活用促進 3.3 (新規)

- ・ 「大規模災害時の非常用通信手段の在り方に関する研究会」報告書(平成 28 年 6 月 29 日)に基づき策定・公表されたガイドラインを指針として用いることで、非常用通信手段の確保を推進。あわせて、研修・訓練・能力認定を支援することにより、非常用通信手段に係る人的能力の強化を推進
【主な経費】 IoT 機器等の電波利用システムの適正利用のための ICT 人材育成 3.3 億円（新規）（後掲）

(7) 自治体の情報セキュリティ対策の強化 **5.0 (新規)**

- ・ マイナンバー制度による情報提供ネットワークシステムの稼働を踏まえ、LGWAN 環境のセキュリティを確保し、自治体で発生しているインシデント対策のノウハウの分析・共有を行い、自治体の情報セキュリティ対策の継続的強化を支援するプラットフォームを構築
- 【主な経費】 自治体情報セキュリティ強化対策事業 5.0 億円 (新規)

10. 恩給の適切な支給 **2,851.2 億円**

(1) 恩給の適切な支給 **2,851.2 (3,257.5)**

(a) 受給者の生活を支える恩給の支給 **2,851.2 (3,257.5)**

- ・ 恩給請求について適正・迅速な処理を行うとともに、丁寧な相談対応等により受給者サービスの向上を図る
 - ・ 受給者の生活を支えるため、適切な年額水準を確保
- 【主な経費】 恩給費 2,838.5 億円
恩給支給事務費 12.6 億円

IV. 暮らしやすく働きやすい社会の実現

11. 一億総活躍社会の実現に向けた取組の推進 **12.8 億円**

(1) 女性の活躍支援（テレワーク・女性地方公務員の活躍推進・マイナンバーカード等への旧姓併記等） **12.8 (7.2)**

(a) 女性の活躍支援（テレワーク） **9.0 (7.2)**

- ・ 女性の活躍推進に向けて、ICT を活用した、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を可能とするテレワークの普及を推進するため、セミナー開催やイベントへの出展、先進事例の収集・広報のほか、セキュリティガイドラインを更新するなど、企業等におけるテレワークの導入支援等を実施
- 【主な経費】 ふるさとテレワーク推進事業 9.0 億円 (再掲)
地域情報化の推進 (本省) 1.3 億円の内数 (再掲)

(b) 女性地方公務員の活躍推進 **0.4 (新規)**

- ・ 女性地方公務員の活躍推進に向けた各地方公共団体による主体的かつ積極的な取組を支援するため、女性活躍・働き方改革に関する先進的な取組事例の紹介、女性活躍に取り組む職員のネットワークづくりや意見交換の促進等の戦略的な広報・情報発信を展開
- 【主な経費】 女性地方公務員の活躍推進に向けた戦略的広報・情報発信 0.4 億円 (新規)

(c) マイナンバーカード等への旧姓併記等の推進 **3.4 (新規)**

- ・ 希望する者に係るマイナンバーカード等への旧姓の併記等を可能とするよう、システム改修等を実施
- 【主な経費】 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 3.4 億円 (新規)

(2) 「Innovation」プログラム等の推進

16.4 億円の内数 (15.4 億円の内数)

- ・ ICT 分野において、破壊的な地球規模の価値創造につながるイノベーションの芽を育てるため、大いなる可能性がある野心的な ICT 研究課題に挑戦する独創的な人材を支援する「Innovation」を推進。ICT 分野の研究者として次世代を担う若手人材の育成等を支援する「若手 ICT 研究者等育成型研究開発」を推進

【主な経費】 戦略的情報通信研究開発推進事業 16.4 億円の内数 (再掲)

12. ICT による社会的課題の解決

29.7 億円

(1) 医療・教育分野等の ICT の活用

9.7 (7.6)

- ・ 医療、教育等の様々な分野で ICT の利活用を推進することにより、各分野における課題を解決し、より利便性の高い社会を実現

① 医療・介護・健康

医療・健康データの利活用を進めるため、国民一人一人が自分自身の医療・健康データを管理・活用するモデル (PHR) や、AI を用いたデータ分析等について研究を実施

【主な経費】 医療・健康データ利活用基盤高度化事業 3.5 億円

② 教育

児童生徒等が用いる授業・学習系システムと、教職員が用いる校務系システムとの安全かつ効果的な情報連携方法等について、文部科学省と連携しつつ実証し、データ利活用による教育の高度化、学校経営の効率化等を推進

【主な経費】 スマートスクール・プラットフォーム実証事業 5.0 億円 (新規)

(2) 情報バリアフリーの促進

4.8 (4.0)

- ・ デジタル・ディバイドを解消し、高齢者・障害者を含む誰もが ICT の恩恵を享受できる情報バリアフリー社会を実現するため、①ウェブサイトの改善、②高齢者・障害者に配慮した通信・放送サービス等の開発・提供、③高齢者の ICT リテラシー向上・ICT 利活用を支援する人材の育成を促進

【主な経費】 通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業 1.1 億円

ウェブアクセシビリティに関する調査研究 0.2 億円

(3) 若者・スタートアップ等を対象とした IoT 人材育成

3.3 (新規)

- ・ 今後、多様な分野・業種において膨大な数の IoT 機器の利活用が見込まれる中で、若者・スタートアップや多様なユーザの電波利用に係るリテラシー向上を図るため、①若者・スタートアップを対象とした IoT 体験型教育やハッカソン、②IoT ユーザの基本知識の要件 (スキルセット) の策定、③分野毎・地域毎の講習会等の周知啓発事業を推進し、IoT 時代に必要な人材を育成

【主な経費】 IoT 機器等の電波利用システムの適正利用のための ICT 人材育成 3.3 億円 (新規)

(4) 自動走行・自律ロボット等による行動支援・生産性向上

12.0 (9.8)

- ・ 情報の伝送遅延を最小化した革新的ネットワーク、自動走行等に必要高度地図データベースの更新・配信技術、緊急時の自動停止・再起動等のセキュリティ技術等の開発・統合を行い、安全・安心な自律型モビリティシステム (電気自動車、電動車いす、自律ロボット等) の開発及び社会実証を推進し、自動走行技術の早期の社会実装、観光、福祉等の多様な分野への展開にも寄与

【主な経費】 自律型モビリティシステム (自動走行技術、自動制御技術等) の開発・実証 12.0 億円

13. マイナンバー制度の着実な実施とマイナンバーカードの利活用の促進

324.1 億円

(1) マイナンバーカード・公的個人認証サービス等の利活用推進 323.6 (162.1)

(a) マイナンバーカードの円滑な発行等の支援 232.0 (138.9)

- ・ マイナンバーカードの円滑かつ安定的な発行等を実施

【主な経費】 個人番号カード交付事業費補助金 197.5 億円
個人番号カード交付事務費補助金 34.6 億円

(b) マイナンバー制度の導入及び利活用等の推進 6.2 (4.5)

- ・ マイナンバーカード及び公的個人認証サービスの電子証明書の普及促進のための検討を実施

【主な経費】 個人番号カードの普及・利活用に要する経費 0.2 億円

- ・ マイナンバーカード及び公的個人認証サービスの電子証明書の普及促進のため、電子証明書を利用可能な端末やさらなる利活用シーンの拡大に向けた取組を実施

【主な経費】 公的個人認証サービス利活用推進事業 6.0 億円

(c) 情報提供ネットワークシステムの設置・管理 85.4 (18.8)

- ・ 行政機関等の間での情報連携において基盤となる情報提供ネットワークシステムの設置・管理を実施

【主な経費】 情報提供ネットワークシステムの設置・管理に係る経費 80.2 億円

(2) 地域経済応援ポイント導入による好循環拡大プロジェクトの展開（マイナンバーカードの活用）（再掲） 0.5（新規）

- ・ マイナンバーカード一枚で全国の公共施設、商店街等の利用を可能とするマイキープラットフォームや地域経済応援ポイントを活用して地域経済好循環拡大の取組の全国展開を図る

【主な経費】 好循環拡大プロジェクト推進事業 0.5 億円（新規）（再掲）

14. 郵政民営化の着実な推進

4.5 億円

(1) 郵政事業の新たな展開とユニバーサルサービスの確保 4.5(4.9)

- ・ 郵政民営化の推進

郵政民営化の成果を国民が一層実感できるよう、適正な監督等を通じて、グループ各社の収益力強化に資する新たな事業の展開を促進

- ・ ユニバーサルサービスの確保

改正郵政民営化法の規定を踏まえ、郵政三事業のユニバーサルサービスが着実に提供されるよう、適切に指導・監督

ユニバーサルサービスを将来にわたって安定的に確保するための方策を検討

- ・ 日本型郵便インフラシステムの海外展開の推進

郵便・郵便局の近代化・高度化に意欲のある国に対して、日本の郵便の優れた業務ノウハウや関連機器をインフラシステム全体として提供・輸出することにより、各種ビジネスを創出

【主な経費】 ICT 国際競争力強化パッケージ支援事業 15.5 億円の内数（再掲）

V. 未来を拓く行政基盤の確立

15. 行政の BPR 推進・ICT 化

203.0 億円

(1) 行政の ICT 化の推進、政府情報システムのセキュリティ確保、政府情報セキュリティ・ICT 人材の育成・研修 190.9 (113.6)

- ・ 2018 年度(平成 30 年度)までにシステム数を 542(▲63%)まで廃止・集約化。2021 年度(平成 33 年度)までに 316 システムを政府共通プラットフォームに移行。あわせて、不正アクセスの防止を図るなど、政府情報システムのセキュリティの強化を実施
- ・ 働き方改革に資するリモートアクセス機能を各府省向けに提供
- ・ 政府における情報セキュリティ・ICT 人材の育成・強化のため、情報システム統一研修を見直し、充実を図る

【主な経費】政府共通プラットフォーム整備等経費等 157.9 億円
災害や情報セキュリティに強い行政基盤の構築等経費 27.4 億円(新規)
情報システム統一研修運営費 1.8 億円

(2) マイナンバーカードを活用した電子調達の効率化 8.4 (6.5)

- ・ 政府調達(公共事業を除く)手続の電子化の一環として、政府が行う「物品・役務」等に係る一連の調達手続をインターネット経由で電子的に行うため、平成 26 年 3 月から「電子調達システム」の運用を開始し、全府省での導入を促進
- ・ マイナンバーカード等を用いて、政府調達における契約までの一貫した電子化や契約結果等の情報の共有等を通じて、公共調達市場における入札機会拡大と調達事務に係るコストの低減を推進

【主な経費】電子調達システムの維持運用事業 8.4 億円

(3) 自治体クラウドの導入の促進等 0.5 (1.7)

- ・ 自治体クラウド導入団体においてクラウド化業務範囲の拡大等自治体クラウドの質の一層の向上を図るための方策等に関する調査研究等を実施

【主な経費】自治体クラウドの導入の促進等 0.5 億円

(4) 地方自治体における行政サービスのアウトソーシング等の推進 1.0 (1.0)

- ・ BPR の手法及び ICT を活用し、総合窓口の導入・アウトソーシング、庶務業務の集約化等に一体的に取り組む地方自治体を支援する「業務改革モデルプロジェクト」を実施し、汎用性あるモデルの構築・横展開を図るほか、歳出効率化等の成果の把握手法を検討・確立する。

【主な経費】業務改革モデルプロジェクトの実施に要する経費 1.0 億円

(5) 上質の政策評価によるエビデンスに基づく政策の企画・立案の推進 0.6 (0.5)

- ・ エビデンスに基づく政策の企画・立案に向けた政策評価の改善方策を検討
- ・ 行政事業レビューとの連携を強化、政策評価の標準化・重点化を推進

【主な経費】政策評価活動推進経費等 0.6 億円

(6) 地方組織の見直し、ICT の活用等による行政評価局調査機能、行政相談機能の強化

1.6 (0.1)

- ・ 行政評価局調査業務の機動性・戦略性の向上のため、
 - ① 行政評価事務所(府県単位機関)の調査部門の、原則、管区局(ブロック単位機関)への集約
 - ② 調査業務へのICTの積極的活用(携帯用端末によるリアルタイム情報共有、WEB会議等)、サテライトオフィスの整備など
- ・ 全国 5,000 人の行政相談委員と連携した行政相談機能の充実強化(大災害時の緊急時における被災者に役立つ情報の迅速な調査・提供など)
【主な経費】行政評価事務所等におけるサテライトオフィス整備事業等 1.5 億円
災害発生時における行政相談機能の充実強化 0.1 億円

16. 適時的確な統計の整備・提供

34.7 億円

(1) 家計調査の改善、個人消費動向を捉える新たな指標の開発 **12.3 (0.8)**

- ・ オンライン調査など、ICT の活用による記入負担の軽減と精度向上を図るほか、家計調査を補完する基礎データを整備し、個人消費全体の動向を捉える新たな指標を開発
【主な経費】家計調査の改善経費 3.1 億円
個人消費動向を捉える新たな指標の開発経費 9.2 億円(新規)

(2) ビッグデータなど新たな情報源の活用の検討 **0.4 (0.2)**

- ・ インターネット及びビッグデータを活用した調査手法の検討等を行なうほか、家計調査を補完する基礎データを整備し、個人消費全体の動向を捉える新たな指標を開発
【主な経費】消費者物価指数検討費 0.4 億円
個人消費動向を捉える新たな指標の開発経費 9.2 億円(新規)(再掲)

(3) 公的統計の精度向上の仕組み(PDCA サイクル)の構築等 **6.9 (5.6)**

(a) 第Ⅱ期「公的統計の整備に関する基本的な計画」の推進 **6.4 (5.3)**

- ・ 平成 26 年 3 月に閣議決定した「公的統計の整備に関する基本的な計画」(第Ⅱ期)に基づき、
 - ① 公的統計の整備
 - ② 報告者の利便性の向上、正確かつ効率的な統計作成
 - ③ 統計データの有効活用の推進
 - ④ 統計分野における積極的な国際協力・国際貢献の推進
 - ⑤ 統計調査環境の改善などの取組を推進
【主な経費】公的統計基本計画推進費等 6.4 億円

(b) 統計委員会の円滑な運営 **0.6 (0.3)**

- ・ 平成 28 年 4 月、政府統計に関する専門的な調査審議を行う統計委員会が、内閣府から総務省に移管
- ・ 基幹統計調査の変更等の諮問審議、統計法施行状況(基本計画のフォローアップ等)に関する審議などを実施
【主な経費】統計委員会運営経費 0.6 億円

(4) 公的統計における情報通信技術の国際展開 **0.4 (0.4)**

- ・ 我が国公的統計の調査・集計・製表・公表に活用している情報通信技術(ICT)を諸外国のニーズに合わせ展開
【主な経費】 公的統計における情報通信技術の国際展開経費 0.4 億円

(5) 統計オープンデータの高度化 **14.7 (11.4)**

- ・ 「政府統計の総合窓口(e-Stat)」においてAPI機能の整備や統計GISの機能強化、LODの提供を行うなどオープンデータの高度化を推進。更にオープンデータの利活用促進のため、“データサイエンス”力の高い人材育成を推進。これらにより、地域振興やビジネスの活性化、新規事業の創出などを支援
【主な経費】 政府統計共同利用システム運用等経費 14.7 億円

17. 主権者教育の推進 **1.5 億円**

(1) 民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進 **1.5(1.4)**

- ・ 選挙・政治に関する教育の充実
 - ① 高校生向け副教材を作成・配布
 - ② 模擬選挙や出前授業の実施等を支援
 - ③ 新たに学校教育で活用できる主権者教育の映像教材等を作成
 - ・ 参加・体験型学習の促進
 - ① 地方公共団体や地域の啓発ボランティア団体と連携し、参加・体験型の研修会等を実施
 - ② 地域で開催する参加・体験型のイベントの実施を支援
 - ・ 若者啓発グループの活動促進
 - ① 若者啓発グループの活動を支援するとともに、連携して啓発イベント(若者フォーラム)を開催
- 【主な経費】 参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費 1.5 億円

18. その他の主要事項 **317.8 億円**

(1) 政党交付金 **317.8(320.1)**

- ・ 「政党助成法」に基づき法人である政党に対して交付する政党交付金

平成29年度 総務省の主な税制改正要望及び財投要求事項

1 税制改正要望

(1) 新設要望

◎郵政事業に係る消費税の特例措置の創設 [新設：(国)消費税・(地)地方消費税]

金融ユニバーサルサービスの安定的な確保を図るため、関連銀行及び関連保険会社が日本郵便株式会社へ窓口業務を委託する際に支払う手数料に係る消費税について、過疎地の郵便局へ委託する人件費分に関して、仕入税額控除の特例措置を創設。

◎行政機関非識別加工情報等の利用に関する契約を締結する者が納める手数料に係る消費税の非課税措置 [新設：(国)消費税・(地)地方消費税]

行政機関非識別加工情報等の利用に関する契約を締結する者が納めることとされている手数料について、消費税法の規定に基づき非課税とされている他の行政手数料と同様に非課税とする。

(2) 延長・拡充要望

◎過疎地域における事業用設備等の特別償却 [延長・拡充：(国)所得税・法人税]

過疎地域における雇用の増大を図るため、過疎地域内で個人又は法人が製造業等の設備等を新增設して事業の用に供した場合に特別償却を認める特例措置について、対象事業に農林水産物等販売業を加えた上で、2年間延長。

◎過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置の延長

[延長：(国)所得税・法人税]

過疎地域の産業の振興を図るため、過疎地域以外にある事業用資産を譲渡し、過疎地域内にある事業用資産を取得した場合において、当該譲渡による譲渡益の一部について課税を繰り延べる特例措置を3年間延長。

(3) 備考

- 上記のほか、他省庁主管による共同要望。

2 財投要求

◎株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構を活用した我が国企業の海外展開支援

海外において電気通信事業、放送事業又は郵便事業等を行う者に対して資金の供給、専門家の派遣その他の支援を行う株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）を活用し、我が国の事業者の海外展開を支援。（産投出資 225 億円、政府保証 241 億円）

「新しい日本のための優先課題推進枠」の要望

(億円)

施 策 内 容	要 望 額
I. 地方創生と地域経済の好循環の確立	
地域経済の好循環の確立、地域の連携、自立促進に向けた取組	
○ チャレンジ・ふるさとワークなど地域経済好循環推進プロジェクトの更なる推進 ・ チャレンジ・ふるさとワーク	12.5
・ ローカル10,000プロジェクト(地域経済循環創造事業交付金[推奨モデル枠])	7.8
○ 新たな圏域づくりとして連携中枢都市圏・定住自立圏・集落ネットワーク圏の推進 ・ 定住自立圏構想の推進に要する経費	1.0
・ 過疎地域等自立活性化推進交付金 (うち過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業)	9.0
○ 地域の自立促進(地方への移住・交流の推進、地域おこし協力隊の拡充、地域運営組織の形成促進、JETの活用等) ・ 「移住・交流情報ガーデン」の運営等に要する経費	0.3
・ 地域おこし協力隊の推進に要する経費	0.5
・ 都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流推進モデル事業	0.5
○ 過疎対策の推進 ・ 過疎地域等自立活性化推進交付金(うち過疎地域遊休施設再整備事業)	1.2
・ 過疎地域等自立活性化推進交付金 (うち過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業)(再掲)	(9.0)
○ 地域経済応援ポイント導入による好循環拡大プロジェクトの展開(マイナンバーカードの活用) ・ 好循環拡大プロジェクト推進事業	0.5
○ 統計データ利活用の促進及び拠点整備 ・ 統計データ利活用の促進及び拠点整備経費	0.6
ICTを活用した地域の活性化	
○ 地域のICT基盤整備(ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等) ・ 情報通信基盤整備推進事業	10.0
・ 公衆無線LAN環境整備支援事業	24.0
○ ICTを活用した街づくり等の推進 ・ ICTスマートシティ整備推進事業	18.0
○ 地方創生に資する新たなテレワーク(ふるさとテレワーク)の推進 ・ ふるさとテレワーク推進事業	9.0
II. 世界最先端のICT大国へ	
生産性向上につながるIoT・ビッグデータ・AI等の活用推進	
○ オープンデータ・ビッグデータ・クラウドの活用推進を通じた地域産業などの生産性向上 ・ オープンデータ等利活用推進事業	7.0
○ 「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」の構築と社会実装の推進 ・ 「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」社会実装推進事業	12.0
○ 3省(総務省、文科省、経産省)連携による次世代人工知能技術の研究開発 ・ 次世代人工知能技術の研究開発	12.0
○ IoTのサービス創出支援と産学官連携による推進強化 ・ IoT共通基盤技術の確立・実証	4.0
・ IoTサービス創出支援事業	13.3
○ 若年層に対するプログラミング教育の推進 ・ 若年層に対するプログラミング教育の普及推進	4.0
○ IoTを支えるネットワークに関わる人材育成 ・ IoTネットワーク運用人材育成事業	6.0

施 策 内 容	要 望 額
新たなイノベーションを創出する世界最高水準のICT社会の実現	
○ 都市サービスの高度化(個人属性に応じた情報提供) ・ IoTおもてなしクラウド事業	10.0
○ 4K・8Kの推進 ・ 4K・8K等最先端技術を活用した放送・通信分野の事業支援 ・ 4K・8K時代に対応したケーブルテレビ光化促進事業 ・ 4K・8K普及促進等のための衛星放送受信環境整備に関する支援等	4.0 20.0 19.1
○ グローバルコミュニケーション計画の推進 ・ グローバルコミュニケーション計画の推進	19.0
○ 5G・光等の世界最高レベルのICT基盤の実現 ・ 巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発 ・ IoT対応インターネット整備支援事業 ・ 電波資源拡大のための研究開発等(Ka帯広帯域デジタルビームフォーミング機能による周波数利用高効率化技術の研究開発)	8.5 4.8 9.5
ICT海外展開・国際的な政策連携	
○ 通信、放送システム、防災／医療ICT、セキュリティ、無線システム、郵便、放送コンテンツ等の面的・多段的海外展開 ・ ICT国際競争力強化パッケージ支援事業	15.5
III. 国民の生命・生活を守る	
消防防災行政の推進	
○ 熊本地震を踏まえた消防防災体制の強化 ・ 緊急消防援助隊の装備の充実強化に要する経費(拠点機能形成車両)(後掲) ・ 緊急消防援助隊の装備の充実強化に要する経費(消防活動用ドローン)(後掲) ・ 特殊災害対応車両の整備に要する経費(後掲) ・ 消防団の装備・訓練の充実強化に要する経費(消防学校)(後掲)	(2.6) (0.4) (1.2) (3.1)
○ 大規模災害に備えた緊急消防援助隊の強化 ・ 緊急消防援助隊の装備の充実強化に要する経費(拠点機能形成車両) ・ 緊急消防援助隊の装備の充実強化に要する経費(消防活動用ドローン) ・ 特殊災害対応車両の整備に要する経費(再掲) ・ エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの配備 ・ エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの研究開発に要する経費	2.6 0.4 (1.2) 5.4 4.0
○ 地域防災力の中核となる消防団の充実強化 ・ 消防団の装備・訓練の充実強化に要する経費(消防学校)	3.1
○ 消防防災分野における女性の活躍促進 ・ 女性消防吏員の更なる活躍推進	0.6
○ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の円滑な開催に向けた大都市等の安心・安全対策の推進 ・ 特殊災害対応車両の整備に要する経費	1.2
ICTの安心・安全の確保	
○ サイバーセキュリティの強化 ・ ナショナルサイバートレーニングセンター(仮称)の構築	35.1
○ 放送ネットワークの強靱化 ・ 放送ネットワーク整備支援事業	9.0
○ G空間2.0(Lアラートの高度利用・普及促進等) ・ 地域防災等のためのG空間情報の利活用推進 ・ ICTスマートシティ整備推進事業(再掲)	5.0 (18.0の内数)
○ 自治体の情報セキュリティ対策の強化 ・ 自治体情報セキュリティ強化対策事業	5.0
恩給の適切な支給	
○ 恩給の適切な支給 ・ 恩給事務総合システムのスマート化の推進	0.9

施 策 内 容	要 望 額
IV. 暮らしやすく働きやすい社会の実現	
一億総活躍社会の実現に向けた取組の推進	
○ 女性の活躍支援(テレワーク・女性地方公務員の活躍推進・マイナンバーカード等への旧姓併記等) ・ ふるさとテレワーク推進事業(再掲) ・ マイナンバーカード等への旧姓併記等の推進	(9.0) 3.4
ICTによる社会的課題の解決	
○ 医療・教育分野等のICTの活用 ・ 医療・健康データ利活用基盤高度化事業 ・ スマートスクール・プラットフォーム実証事業	3.5 5.0
○ 自動走行・自律ロボット等による行動支援・生産性向上 ・ 自律型モビリティシステム(自動走行技術・自動制御技術等)の開発・実証	12.0
マイナンバー制度の着実な実施とマイナンバーカードの利活用の促進	
○ マイナンバーカード・公的個人認証サービス等の利活用推進 ・ 公的個人認証サービス利活用推進事業	6.0
○ 地域経済応援ポイント導入による好循環拡大プロジェクト(マイナンバーカードの活用)【再掲】 ・ 好循環拡大プロジェクト推進事業(再掲)	(0.5)
郵政民営化の着実な推進	
○ 郵政事業の新たな展開とユニバーサルサービスの確保 ・ ICT国際競争力強化パッケージ支援事業(再掲)	(15.5の内数)
V. 未来を拓く行政基盤の確立	
行政のBPR推進・ICT化	
○ 行政のICT化の推進、政府情報システムのセキュリティ確保、政府情報セキュリティ・ICT人材の育成・研修 ・ 災害や情報セキュリティに強い行政基盤の構築等経費	27.4
○ 上質の政策評価によるエビデンスに基づく政策の企画・立案の推進 ・ 政策評価統一研修へのe-ラーニングの試行的導入	0.1
○ 地方組織の見直し、ICTの活用等による行政評価局調査機能、行政相談機能の強化 ・ 「政策体系のより上位の政策等」への政策評価の活用等に関する調査研究	0.2
○ 行政評価事務所等におけるサテライトオフィス整備事業	1.2
○ 地方の行政課題に係る情報収集体制等強化事業	0.1
○ 災害発生時における行政相談機能の充実強化	0.1
適時的確な統計の整備・提供	
○ 家計調査の改善、個人消費動向を捉える新たな指標の開発 ・ 家計調査の改善経費	3.1
○ 個人消費動向を捉える新たな指標の開発経費	9.2
○ ビッグデータなど新たな情報源の活用の検討 ・ 個人消費動向を捉える新たな指標の開発経費(再掲)	(9.2)
○ 公的統計の精度向上の仕組み(PDCAサイクル)の構築等 ・ 新たなデータ源を活用した経済統計改善に向けた研究経費	0.2
○ 統計データアナライズセミナー	0.7
○ 調査方法の変更や情報取得方法の在り方が統計の精度に与える影響に関する調査研究	0.1
○ 統計オープンデータの高度化 ・ 政府統計共同利用システム運用等経費	14.7
合 計	423.0

(注) それぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

()は再掲・後掲の金額、合計には含めていない。